

徳島バッテリーバレイ構想

・ロードマップ（素案）に対する意見一覧（照会期間2/19～3/4）

No.	該当箇所	ご意見等	回答
1	①研究・製品開発支援	バッテリーの将来的なニーズを的確に把握するためにも、バッテリー利用企業との交流をさらに強化することが重要です。これにより、②人材育成・確保、③新事業展開・誘致促進といった長期的な展望が、より現実的かつ効果的に推進できると考えます。よって、上記項目を明示するのはいかがでしょうか？	今年度実施の電池ビジネスセミナーにおいて、ネットワーキングを開催し、県・電池メーカーと企業との交流の場を設け、企業ニーズやご意見について意見交換を行いました。 こうした取組を引き続き進めて参りたいと考えております。 なお、「企業や国等の関係機関との連携・交流の強化」と記載の修正を行いました。
7	④インフラ整備	〔3つめの項目〕 県内の蓄電池関連企業の使用電力のグリーン化（クリーンエネルギーの導入）という観点に立てば、自家消費（オンサイト）型太陽光だけでなく、オフサイト（電気の消費場所と太陽光発電設備の設置場所が別）型太陽光の導入も有効ではないか。	委員ご指摘のとおりです。 オンサイトである自家消費型太陽光発電については、系統制約や土地造成による環境負荷が少なく、災害時の非常用電源を確保できる等のメリットがあるため、特に記載したものです。
12	②人材育成・確保	テクシード再エネ100%活用取り組みの見学勉強会の開催	バッテリーバレイ構想の情報発信や人材育成に資する取組として、県教育委員会をはじめ、県関係部局、県内市町村に情報提供して参ります。 引き続きのご協力をお願いいたします。
13	②人材育成・確保	生きた教材として、学校等公共施設への再生エネルギー100%活用取り組みを実践 （太陽光、蓄電池活用のEMSシステムの導入事例を生徒の身近につくる）	自家消費型太陽光発電については、系統制約や土地造成による環境負荷が少なく、災害時の非常用電源を確保できる等のメリットがあるため、導入事例の創出は大変重要であると認識しています。 導入事例の創出に向け、県教育委員会をはじめ、県関係部局、県内市町村に情報提供するとともに研究して参ります。
14	③新規事業展開・誘致促進	全国に先駆け、徳島県が先頭を切って、再生エネルギー100%活用事例に取り組み、 日本全国へのショーケースとして推進役を担うべくEMS事業の事例作りに取り組む。	自家消費型太陽光発電については、系統制約や土地造成による環境負荷が少なく、災害時の非常用電源を確保できる等のメリットがあるため、導入事例の創出は大変重要であると認識しています。 導入事例の創出に向け、県教育委員会をはじめ、県関係部局、県内市町村に情報提供するとともに研究して参ります。
15	③新規事業展開・誘致促進	再エネと蓄電池導入を進め、再エネ活用と災害レジリエンス機能強化した地域づくりを目指す	県では「太陽光発電設備・蓄電池・EV」を「脱炭素・三種の神器」として、県民、事業者、自治体への導入促進を図っています。 特に、自家消費型太陽光発電及び蓄電池については、系統制約や土地造成による環境負荷が少なく、災害時の非常用電源を確保できる等のメリットがあるため、引き続き導入事例の創出に努めて参ります。
16	③新規事業展開・誘致促進	太陽光と蓄電池システムを地域で導入し、マイクログリッドとして、電気が足りない人と余っている人をマッチングし 地域で再エネを地産地消することで、資源エネルギー庁の再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援事業のモデルケースとし、かつカーボンニュートラル推進地域としてPRを行い誘致促進を目指す	県では、地域特性や課題を踏まえ、地方創生に資する地域マイクログリッドである環境省「脱炭素先行地域」づくりを支援しています。 2050年CNに向け、引き続き市町村の提案に伴走しながら、県内でのモデル地域創出に取り組んで参ります。
17	④インフラ整備	蓄電池の普及拡大に向けた取組 小中学生を対象にEMSシステムの見学会を行い、環境問題に対する興味・関心を促す。	バッテリーバレイ構想の情報発信や人材育成に資する取組として、県教育委員会をはじめ、県関係部局、県内市町村に情報提供して参ります。 引き続きのご協力をお願いいたします。

・ロードマップ（素案）に対する意見一覧（照会期間2/19～3/4）

No.	該当箇所	ご意見等	回答
18	②人材育成・確保	座学の次に教育者、生徒・学生が希望するのが、実習になります（先行している近畿地区の高校、高等学校からの声として聞いております。） 産総研の様な施設の整備はハードルが高いかもしれませんが、実習が行える施設を徳島県内に整備し、産総研の行う実習が行えれば、徳島県の蓄電池人材育成に大きなアドバンテージとなりえると考えます。従いまして、インターンシップ、見学・交流会、共同研究の仕組みの構築の中に、徳島県で実習が行える施策をご検討いただきたいと思います。	座学、実習をはじめとするバッテリー教育を県内で一環して実施できる環境の整備は重要であると認識しております。具体的な取組として実施できるよう引き続き、検討させていただきたいと考えております。
19	③新規事業展開・誘致促進	投資対応型補助制度は、国が行う蓄電池安定供給確保計画に対する支援措置（補助金）と重複して支援いただける制度設計にしていたくことで、徳島県への誘致促進につながると考えます。	本県の補助金制度では、国や他の自治体の補助金との併用は可能としております。一方で、国の蓄電池安定供給確保計画に対する支援措置（補助金）については、自治体の補助金との併用を禁止している制度となっており、当該国の補助金交付があった場合には、自治体からの補助金交付が出来ない状況となっております。 この点については、メニュー⑥規制緩和に記載しております、「国等への諸法令の改正要望」の取組として、制度改正の要望を検討して参りたいと考えております。
20	③新規事業展開・誘致促進	リサイクルなどの静脈産業への新規参入、誘致の促進は、リサイクルバッテリーを砕いたブラックマスから重要鉱物を取り出す製錬業の新規事業展開・誘致促進につなげて頂きたい。製錬業の整備は、県のみならず国としても課題であるので、国との連携もお願いしたいと考えます。	メニュー3 新事業展開・誘致促進の取組の中で、誘致候補企業の一つとして進めて参ります。
23	③新規事業展開・誘致促進	再エネ電力調達の推進、クリーンエネルギー新技術の先導的導入は、徳島県内の電力会社の温室効果ガスの排出係数低減につながる政策を検討いただきたい。排出係数の低減は、将来的な地域の産業競争力につながる可能性が高いと考えられるためです。	2050年C Nに向け、電力会社各社において「再エネの主力電源化」に向けた開発や、非効率石炭火力の削減、アンモニア混焼の実施検討等「電源の低炭素化・脱炭素化」を推進しています。県としても、各電力会社の取組を注視しながらクリーンエネルギー最大限導入を促進して参ります。また、省エネ・創エネと併せ「再エネ電力調達」の重要性について、県民・事業者・市町村へ広く啓発することで、電力会社の排出係数削減に寄与して参ります。

徳島バッテリーバレイ構想

・アクションプラン2025（案）に対する意見一覧（照会期間2/19～3/4）

No.	該当箇所	ご意見等	回答
5		人材育成教育を受けた高校生が電池関連企業に就職するまでの支援体制が検討済みでしたらご教授お願いいたします。 【説明】 バッテリー人材育成に関しては様々なプログラムが既にスタートしています。人材育成の目的は、教育を受けて電池に興味・関心を持ち、電池関連業界で働きたいと思い、企業に就職して貰う事だと思います。「バッテリー人材育成の方向性_関西蓄電池人材育成等コンソーシアム_令和5年3月16日」の29ページに記載されています。高校で育成教育を受け、大学でさらに専門性を高めて企業に就職して貰えれば理想的なプログラム活用だと思います。育成教育を受けた人が電池を専門的に学びたいと思っても選んだ大学(高専)や学科が電池に関連していないと目的は達成出来ないと思います。例えば、電池関連の専門的な勉強が出来る「大学・学部・学科・先生」を人材育成プログラムの中で紹介するとかは検討されていますでしょうか。	今年度、徳島大学において、バッテリーに関する特別授業や産総研関西センターでの実習への参加を行いました。 さらに、来年度は、バッテリーに関する科目が教養課程においてカリキュラム化される予定であり、高校卒業後にも、継続したバッテリー教育を受けられる実施体制が構築されているところです。 なお、委員ご指摘の専門的教育の情報紹介については、今後実施を検討させていただきます。
6	クリーンエネルギーの最大限導入	自家消費型太陽光発電と蓄電池導入事例を徳島県として全国に先駆けて導入しトップランナーとして全国にアピールする。	自家消費型太陽光発電については、系統制約や土地造成による環境負荷が少なく、災害時の非常用電源を確保できる等のメリットがあるため、導入事例の創出は大変重要であると認識しています。このため太陽光発電と蓄電池の更なる導入促進を図るべく、令和5年度から県内自治体では初となるP P A（電力販売契約）を活用した県有施設への率先導入事業を実施しております。引き続き2050年C Nに向け、県内へのクリーンエネルギーの最大限導入を推進して参ります。
7		テクシードでのバッテリーバレイ構想会議開催 25年度中に、テクシードでの徳島バッテリーバレイ構想会議を企画頂くべく推進し、再エネ100%取り組みをメンバーにご理解頂く。	本構想推進会議については、県内外各所から委員をお招きしており、移動の利便性等も考慮して、県庁周辺で開催をしているところでございます。今後の開催場所の検討の中でご提案の内容を含めて検討を行わせていただきます。
8	県内外での情報発信	再エネ100%、または再エネ100%で充電した蓄電池を使用時のフェス等を企画して、若者への知名度、認知度のUPを図る	若者への知名度、認知度向上は大変重要であると認識しております。 R7年度施策でも情報発信に関する取組を進めることとしており、ご提案の企画を含め、効果的な取組を検討して参りたいと考えております。
9		蓄電池は、今後の電化・デジタル社会において国民生活や経済活動に不可欠な物資であり、優れた技術は自律性や不可欠性といった経済安全保障上においても重要。技術流出防止の観点から、地域企業を含めたサプライチェーンに関与する企業での取り組み（啓発や対策）も必要と思われる。	今後実施を予定するセミナー等において、委員ご指摘の点を踏まえた実施を検討して参ります。
10	クリーンエネルギーの最大限導入	徳島県内への企業誘致につなげるためにも、県内産の蓄電システムや電池セルを使用することを条件付けるなど、県内地産地消型制度を検討いただきたい。	委員ご指摘の意見について、引き続きの検討課題させていただきますので、さらにご意見をいただきながら、検討させていただきます。